

2 総括の結果概要

(1) 小項目の達成度結果（概要）

施策（小項目）の「施策の達成度」については次のとおりとなりました。

都市づくりの目標	施策の大綱	大項目	中項目		施策の達成度				
					小項目	A	B	C	D
第1章 心がかよい幸せ感じる 都市づくり	1-1 生き生きと暮らせる 福祉都市	保健・福祉の整備、保健予防、医療、 地域・高齢者・障害者・児童等の福祉、 市民生活	8	26	53	35	18	0	0
	1-2 信頼と温もりのある コミュニティ都市	コミュニティづくり、地域ボランティア	2	5	13	10	3	0	0
第2章 安全で人と地球に やさしい都市づくり	2-1 人と地球にやさしい 環境都市	環境共生型社会、自然環境、公害防 止、廃棄物の減量化・収集処理、公 園・緑地、生活環境衛生、霊園	7	15	34	23	11	0	0
	2-2 安全で安心して暮ら せる快適都市	防災、自然災害、交通安全、防犯、消 防・救急体制、水道給水、下水道、基 地障害防止対策、住宅環境、冬環境、 エネルギー	11	18	53	37	14	1	1
第3章 学びあい心ふれあう 都市づくり	3-1 人の魅力でまちが輝 く 生涯学習都市	生涯学習	1	4	10	3	7	0	0
	3-2 豊かな心と人間性を 育む教育文化都市	幼稚園教育、小中学校教育、保健・体 育、特殊教育、高等学校教育、高等教 育、社会教育、市民文化、文化財、ス ポーツ、青少年健全育成	11	37	95	64	31	0	0
	3-3 人とふれあう 北の交流都市	国際交流、地域間交流	2	5	10	3	6	1	0
第4章 魅力と活力あふれる 都市づくり	4-1 魅力ある 高次機能都市	情報・通信、道路、総合交通ネットワ ーク、都市景観、空港周辺、市街地	6	21	41	26	13	0	2
	4-2 活力ある 産業拠点都市	農業、林業、内水面漁業、工業、高度 技術産業、商業、流通、観光、働く場	9	25	70	26	39	3	2
第5章 参加と連携による 都市づくり	5-1 明るく開かれた 市民参加都市	男女共同参画、市民参加	2	4	12	5	5	2	0
	5-2 新時代を見据えた 自主・自立都市	行財政システム、広域行政	2	9	20	13	7	0	0
合 計			61	169	411	245	154	7	5
割 合						59.6%	37.5%	1.7%	1.2%

【達成度結果の解説】

施策の達成度については、「A」評価が 245 施策 (59.6%)、また「B」評価が 154 施策 (37.5%) となり、総合計画全体ではおおむね目標が達成できたといえます。

達成できなかった「C・D」評点の 12 施策 (2.9%) については、まず第 2 章の「震災時における給水の確保」、第 3 章の「国際化に対応する都市機能の整備」、第 4 章の「鉄道高架事業の促進」、「保健休養機能の整備」、「共済システムの確立」の施策では、施設整備等のハード事

業が中心となった施策であり、新長期総合計画の期間中に事業着手に至らなかったことが主な要因となっています。

次に第4章の流通機構の充実（公設地方卸売市場）では、卸売市場における取扱高の減少から、「地域特性のある市場づくり」、「情報受発信機能の整備」の施策の達成度が低い結果となりました。

また、第2章の「市民交通傷害保険事業の推進」、第4章の「養殖ヒメマスの生産性向上の検討」については計画期間中に取組を中止した施策であり、達成度が低くなっています。

そのほか、第4章の「地域振興対策の推進」、並びに、第5章の男女共同参画分野での「女性の国際交流・協力活動への参画の促進」、「介護者支援と介護環境の整備」については、個別の取組が進まず、施策の目標に至らなかったことが主な要因となっています。

（2）都市づくりの目標における取組（概要）

第1章 心がかよい幸せ感じる都市づくり

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らしていけるよう、保健・医療・福祉のサービス基盤を整えるとともに、子育てや、高齢者、障害者などハンディキャップを持つ人たちを地域ぐるみで支援していきます。また、地域の一員としての市民意識を高めながら、コミュニティと主体的な活動を育みます。

- *医療については、平成14年9月に市立千歳市民病院を新築移転し、地域の基幹病院として、「地域医療連携室」の設置、「医療情報システム（電子カルテ）」の導入、「病院機能評価 ver.5」の認証を受けるなど、安心して質の高い医療の提供や効率的な診療体制の構築を図った。
- *高齢者福祉については、地域住民とともに高齢者を支える社会づくりを進め、市民の誰もが住み慣れた地域において、健康で自立した生活を送ることができるよう、介護保険サービスの円滑な運営や在宅支援・介護予防などの地域支援事業の推進に努めた。
- *障がい者福祉については、「千歳市障がい者支援計画・障がい福祉計画」に基づき、障害福祉サービス及び地域生活支援事業を着実に実施するとともに、千歳市障がい者地域自立支援協議会を中心として関係団体や市民等と連携を図り、障がいのある方が安心して地域で暮らせる環境づくりを進めた。
- *子育てについては、平成20年4月に地域全体で子育てを支援する拠点として、「千歳市子育て総合支援センター」（愛称：ちとせっこセンター）を開設し、子育てサポートや地域交流など利用者ニーズに基づく各種子育て支援事業の充実を図るとともに、ボランティアの育成や子育て支援に係る関係機関及び市民団体との連携強化に努めた。また、平成22年4月には、北陽地区に「ほくよう児童館」を開設し、2学童クラブを併設して、子育て支援拠点を拡充した。
- *コミュニティセンターの改修については、バリアフリーや利便性の向上、耐震化などを中心に計画的に進めた。また、町内会等備品整備事業及び町内会館整備事業については、平成21年度から再編交付金を活用し整備を推進した。

第2章 安全で人と地球にやさしい都市づくり

地球的視野に立った環境保全対策に取り組むとともに、快適さとうるおいに満ちた環境共生型の生活環境を整備します。また、さまざまな災害から市民生活を守り、安心して暮らせるための環境づくりや基盤整備を進めます。

- *環境保全対策については、温室効果ガスの排出削減の推進を図るため、「チャレンジ 25 キャンペーン」の取組を進めるとともに、市民への環境保全意識の普及啓発イベントとして「環境フェア」を開催した。また、将来を担う子どもたちを対象にした「エコ・カレッジ」制度の普及拡大に取り組み、環境保全意識の醸成による地球温暖化防止のための実践行動を促進した。
- *廃棄物行政については、「千歳市循環型社会形成推進施策 20」に基づき、発生抑制、再使用、再生利用や適正処理によるごみの減量化を継続して推進するため、家庭から排出される生ごみを処理するための電動生ごみ処理機、密閉式容器及びコンポストに対する購入助成を行い、生ごみの減量化及び堆肥化を図った。
- *防災については、災害に強い安全で安心な地域社会づくりを進めるため、防災関係機関や協力団体などとの連携を強化し、防災体制の充実・強化を図るとともに、大規模災害時には自主防災活動が重要であることから、自主防災組織の結成支援や育成の取組を進めた。また、平成 22 年に「千歳市防災学習交流センター・そなえーる」を開設し、防災講座や救命講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設として活用を図った。
- *消防については、火災・救急・救助等の事案に対し、より迅速かつ的確に対応するため、消防指令施設を最新の高機能消防指令センターに更新するとともに、消火栓の更新及び耐震性貯水槽の整備を行い、消防施設等の充実・強化を図った。
- *基地障害防止対策の推進については、在日米軍再編に係る訓練移転について、平成 19 年 1 月に訓練移転に関する国との協定を締結しており、実際の訓練においては、公表から終了までの間、市民周知や市民の安全・安心対策、騒音測定など万全な体制に努めた。また、国から交付される「再編交付金」を活用し、公園施設の更新や市道整備及びコミュニティセンター等の改修や備品整備等を行った。

第3章 学びあい心ふれあう都市づくり

市民の生涯にわたる主体的な学習活動を促進し、まちづくりへの参加機会の拡大に努めるほか、千歳市の特性を生かした文化やスポーツの振興、次代を担う心豊かな青少年の育成を進めます。また、国内外との多様な交流活動をめざし、各種活動の支援や交流を促す環境づくりに取り組めます。

- *生涯学習については、平成 18 年 8 月に市民活動交流センター「ミナクール」を開設し、市民活動の拠点を整備した。また、豊かな市民生活や活力ある地域社会を実現するため、市民の主体的な活動や交流を支援するとともに、市民活動を高め市民のネットワークによる、学びあい、教えあう人材の活用と育成を図った。
- *学校施設については、児童生徒に良好な学習環境を提供するため、小中学校の大規模改修や耐震改修を実施した。また、北陽小学校の増築や富丘中学校の大規模校解消に向けた取組を開始した。
- *文化の振興については、市立図書館における、さらなるサービスの向上のため、市内 39 か所を巡回する移動図書館車「ブックくん」の運行を開始したほか、インターネットや携帯電話からも図書の検索・予約が行えるよう、図書館情報システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。また、市民の文化活動の拠点である市民文化センターのリニューアル工事を平成 17 年度に実施し、施設の充実を図ったほか、文化センターをはじめ、青少年会館、図書館、公民館、ス

ポーツ施設などの運営を指定管理者に移行し、民間の手法を用いて、弾力性や柔軟性のある施設の運営を行った。

- * スポーツの振興については、「市民皆スポーツ」の観点に立ち、幼児から高齢者まで健康づくりやスポーツに参加できるよう生涯スポーツの推進に努めた。
- * 国際交流については、平成 20 年度に「ジュニア・エイトサミット 2008 千歳支笏湖」、平成 22 年度に「第 12 回日中韓三カ国環境大臣会合」を環境省、北海道、関係団体等と連携して開催したほか、姉妹都市アンカレジ市や指宿市などと、市民参加のもと、学校間や文化、観光などの交流を積極的に進め、両市の親善交流の輪を広げた。

第 4 章 魅力と活力あふれる都市づくり

市内外はもちろん、国内外との総合的な交通・情報ネットワークの整備をさらに進めるほか、地域の特性や都市景観を重視した都市開発、市街地整備を推進します。また、既存産業の振興とともに、研究開発機能の拡充とこれと結びついた各産業の新たな展開に取り組みます。

- * 地域情報化の推進については、情報通信基盤の機能強化を図り、各施設を公共情報ネットワークで結んだほか、インターネットや携帯電話で市政情報を閲覧できるようホームページを充実させた。また、市の光ケーブルを千歳科学技術大学などと結ぶとともに、地域ポータルサイト「ハローちとせ」を連携して運営し、科学技術情報拠点機能の拡充を進めた。
- * 道路体系の整備については、市内道路の改良工事を計画的に進め、幹線道路や生活道路の安全性や利便性の向上を図った。また、災害に強く、障がい者や高齢者にやさしく魅力ある都市景観を形成する事業として、電線類地中化事業及びバリアフリー整備事業を進めた。
- * 交通輸送体制の充実については、平成 13 年度に策定した「千歳市公共交通システム整備基本計画」に基づき、千歳駅周辺整備事業を実施し、駅の利便性向上、バス路線網再編による交通の利便性を充実した。また、平成 14 年度に千歳市循環型コミュニティバス「ビーバス」の運行を開始し、平成 19 年度にはビーバス路線の延長やバス停の新設等の見直しを行い、バス利用の促進や利用者サービスの向上を図った。
- * 新千歳空港については、国際線旅客ターミナル施設が、平成 22 年 3 月に供用開始され、利用者の利便性向上が図られたとともに、国際拠点空港化の取組が進んだ。
- * 市街地の整備については、「北陽高校前」、「あずさ地区」などにおける土地区画整理事業の促進を図り、計画的な宅地の供給と魅力あるまちづくりを進めた。また、旧エスプラザビルの再活用し、平成 17 年度に中心市街地の核となる施設として千歳タウンプラザがオープンしたほか、中心市街地活性化を推進するため、まちづくり機関である TMO（商工会議所）の取組を支援した。
- * 企業誘致の推進については、平成 13 年に開業した千歳アルカディア・プラザを拠点として、新千歳空港が所在する地域特性を活かした積極的な誘致活動を進め、大規模アウトレットモールやレンタカー事業所、ものづくり産業など、多様な分野にわたる企業の立地を推進し、雇用の創出を図った。
- * 研究開発機能の拡充等については、千歳科学技術大学、ホトニクスワールド・コンソーシアム、企業間において産・学・官の共同研究が実施され、研究開発活動が進んだ。
- * 観光の振興については、夏季の「スカイ・ビア&YOSAKOI 祭」、冬季の「千歳支笏湖氷濤まつり」など、市民や観光客が多数訪れるイベントが開催された。また、平成 21 年度には、支笏湖が昭和 24 年に国立公園の指定を受けてから 60 周年を迎えたことを記念し、支笏湖畔園地において、「環境と観光の共生による地域の活性化」をテーマに、記念イベントが開催された。

第5章 参加と連携による都市づくり

性別や年齢を問わず、多様な市民参加の場づくりに努めるとともに、地方分権への対応を見据え、市民と行政による新たな相互関係を構築します。また、行政運営の改革や広域的な市町村連携事業を推進します。

- * 男女共同参画については、男女共同参画月間における街頭啓発や講演会を実施するなど、意識の啓発を行った。
- * 市民参加のまちづくりについては、平成19年度に「みんなで進める千歳のまちづくり条例」を制定し、協働事業や各種助成事業を通じて、市民の公益活動を促進し、市民と行政が一体となって行動する「市民協働」による市政運営を進めた。また、「市長への手紙・ポスト」、「市長の出前講座」、「パブリックコメント」など市民参加手続を実施し、市民の声を市政に反映させるとともに、市のホームページ上での「市長の部屋」や「広報ちとせ」において積極的に市政を公開し「開かれた市政」の推進に努めた。
- * 平成14年度から取り組んだ財政健全化対策については、多様で安定的な市民サービスを提供し、持続可能な都市経営を実現するために、市民の理解と協力のもと、全事業の見直し、家庭ごみの有料化、各施設の使用料の見直しなどの取組を進め、平成17年度から平成21年度までの5年間に見込まれた財源不足の解消と収支の改善を図った。また、将来にわたる安定した財政運営を図るため、平成21年度に財政標準化計画を策定し、千歳市の財政運営の目指すべき将来像を定めた。
- * 厳しい財政状況の中で多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、組織・機構の簡素合理化をはじめ、指定管理者制度の活用や民間委託の拡大など、行政改革を積極的に推進し、簡素で効率的な市役所づくりに努めた。
- * 広域行政の推進については、観光、ごみ処理、消防などの分野において周辺市町村と連携を図った広域的な取組を実施し、幅広いネットワークの形成を進めた。
- * 自衛隊の体制維持については、市民や自衛隊と課題を共有し、「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」及び「千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会」と連携を図り、地域の意見が反映されるよう、署名活動や中央要望活動など、政府や与党への働きかけを行った。

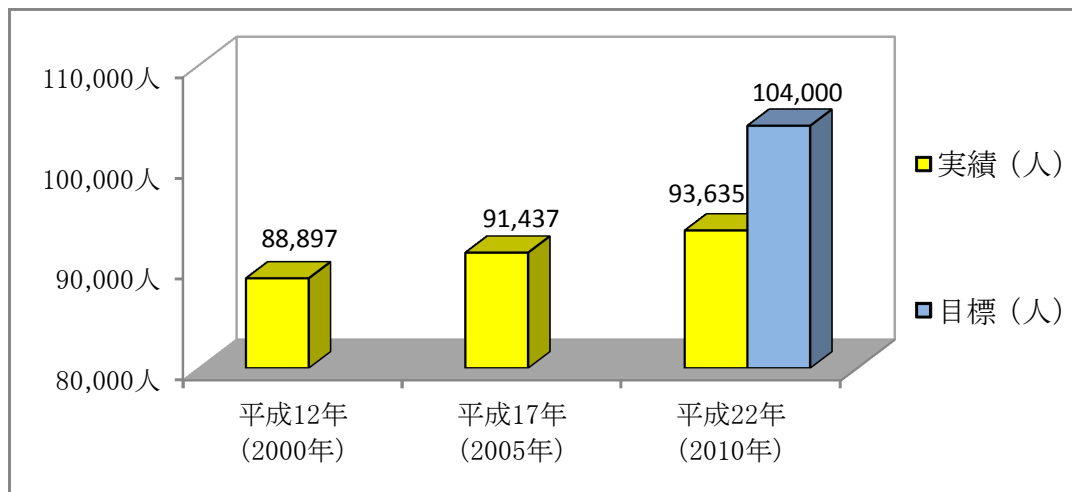
(3) 人口の指標

①人口

人口は目標の104,000人に対し、実績は93,635人で90.0%の達成率となりました。目標には達しませんでした。日本が人口減少社会に入っているなかで、千歳市においては増加率は低下しているものの、引き続き人口増となっており、道央圏の中核都市として着実に発展してきたと言えます。

年	実績			目標
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年)
人口(人)	88,897	91,437	93,635	104,000

※ 平成12年・17年は、国勢調査(10月1日)の数値。平成22年は、住民基本台帳(平成22年10月1日現在)より



②世帯数

一般世帯数は目標40,000世帯に対し38,540世帯と96.4%の達成率となりました。一般世帯の意世帯人員には減少傾向が見られることから、少子化傾向や核家族世帯の増加、さらには単身者世帯の増加等が考えられます。

年	実績			目標
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年)
一般世帯数 (世帯)	33,330	35,786	38,540	40,000
一般世帯の 一世帯人員(人)	2.51	2.41	—	2.45

※ 平成12年・17年は、国勢調査(10月1日)の数値。平成22年は、平成22年国勢調査千歳市調査結果<速報値>より

③年齢別人口構成

0～14歳人口は目標17,400人に対し、14,012人と80.5%の達成率であり、65歳以上人口は目標16,000人に対し、16,072人と100.5%の達成率となっており、目標よりも少子化が進んだ結果となっております。

年	実績			目標
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年)
人口(人)	88,897	91,437	93,635	104,000
0～14歳(人) (%)	14,990 (16.9)	14,373 (15.7)	14,012 (15.0)	17,400 (16.7)
15～64歳(人) (%)	63,433 (71.4)	63,554 (69.5)	63,551 (67.9)	70,600 (67.9)
65歳以上(人) (%)	10,437 (11.7)	13,461 (14.8)	16,072 (17.1)	16,000 (15.4)

※ 平成12年・17年は、国勢調査(10月1日)の数値。平成22年は、住民基本台帳(平成22年10月1日現在)より

④産業別就業者数

就業者総数は目標57,000人に対し、平成17年の時点では44,843人と78.7%の達成率となっております。第一次産業はほぼ横ばいですが、第二次産業は割合では2.9ポイント減少し、第三次産業は2.1ポイント増加しました。

年	実績			目標
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年)
就業者総数(人)	45,165	44,843	—	57,000
第一次産業(人) (%)	1,438 (3.2)	1,431 (3.2)	—	1,140 (2.0)
第二次産業(人) (%)	9,789 (21.7)	8,435 (18.8)	—	14,820 (26.0)
第三次産業(人) (%)	33,849 (74.9)	34,545 (77.0)	—	41,040 (72.0)

※ 平成12年・17年は、国勢調査(10月1日)の数値。平成22年は数値なし。